

教育動向

▽県内の動き

12・19 県内公立高校の中退者が激増する兆しとなっている。十八日開かれた県議会総務文教委員会で、県教委が報告したもので、今年度一学期の中退者は昨年同期より五十二人多い三百十五人に達した。県内公立高の年間中退者数は、昭和六十年から六十二年度までは千三百人台後半で、中退率は一・六％(全国一・九％)前後と安定していたが、昨年度になって千四百九十二人と大幅に増加、中退率も一・七％に上がった。今年は一学期の段階で昨年度をはるかに上回るペース。このため事態を重視した県教委高等学校教育課は二学期になって課内に専門のプロジェクトチームを設置、一人一人のケースについての分析、進級などに関係する教務内規の見直し検討などを進めている。今年一学期に中退した三百十五人の生徒の動機別内訳は①進路変更百五人②

学校生活不適応五十八人③家庭内事情四十一人④学業不振二十一人⑤問題行動十五人⑥など。(読売新聞)

90・1・6 県統計課は五日、県内の児童・生徒の発育状態をまとめた平成元年度学校保健調査結果を発表した。同調査によると、七歳男子、十二歳女子、十五歳男子の身長が全国一位、十五歳男子は座高もトップで、体格二冠となった。県内児童・生徒の身長は男女とも各年齢で全国平均を上回っており、十年前に比べ十二歳男子は二・七％も伸びている。(新潟日報)

1・24 県教育委員会は「進学指導推進事業」を充実・拡大する方針を固めた。同事業では進学講演会、先進地視察、指導用パソコン導入などが行われている。県教委では二年度予算では一〇―二〇％の事業費上積みを見込むほか、対象校も増やしていく予定でいる。進学推進事業は大学進学率が四年連続全国最下位(一九・三％)となった平成元年度からスタート。二十九校を対象に四千万円の事業費を積んだほか、十校にキャブテンシス

テムを利用した大学入試センター情報受信器を二千万円で導入している。二十九校の事業内容は、受験指導のベテランである大学教授による、必勝作戦講話、各大学を直接訪問しての入学実情調査、受験資料作成用パソコン導入、合宿勉強会、教員の他県視察、などを中心に行われた。(新潟日報)

2・3 県内の保育所を対象に県保育連盟が進めていた初の実態調査の結果がまとまり、二日新潟で開かれた保育所問題研究委員会(小出正衛委員長)の第一回委員会で報告された。委員会では、この報告を基に今後社会のニーズにこたえるための課題などについて話し合った。報告によると、県内の認可保育所は公立五百七十九、私立二百の合わせて七百七十九施設で、半数は農村地帯に建つ「農村型」。入所児の九割余が三歳児以下で、四分の三の施設では乳幼児の減少や高額とされる保育料などを理由に定員割れを起している。延長保育は六割が実施、三十分から二時間がポピュラーだが、「今後行いたい」予備軍も一割ほど。零歳児保育は

一五劣と低率で、まだまだ働く女性には厳しい。最近注目の障害児保育については、既に半数低い施設で受け入れられているが「職員は特別に対応していない」（四割）が実情。委員会では「働くため、から一歩進んで、遊び場」として充実した保育園が求められている」と現場の声などもあり、「預かってと頼みに来る人」を待つ時代は終わった」と活発に討論。

夜間保育などの社会問題や地域の保育の開放、交流、ボランティアの受け入れなどが課題として挙げられた。（新潟日報）

2・21 金子知事が就任後初めて手掛けた平成二年度予算で、私立高校の経常費助成に三十四億円が充てられる。生徒一人当たり十九万三千三十六円で、前年比九・二劣の伸び、国の助成額に一五劣を県単で上乗せし、公私格差の是正を図る。大学進学対策事業は対象校を二十九校から四十校に増やす。進路指導担当教諭三人を県外で一年間研修させるほか、生徒急減期を念頭においた高校検討委員会を設置する。小・中・高校生五百五十人を対象にした「ジュニアリーダー研修

・海のつどい」を新規で五千八百万盛り込んだ。客船をチャーターし、北海道での社会学習などを実施する。スポーツ関係では競技水準向上対策がほぼ倍増され、一億円台に乗った。（新潟日報）

2・24 労働界の「連合」路線に反対し、「連合新潟」（滝沢剛会長、十四万六千人）加盟の「県高等学校教職員組合」（県高教組、木村毅委員長、四千三百人）を脱退した高校教職員が新たに「県公立学校教職員組合」（県公立高教組）を旗揚げすることになり、二十五日、新潟市の土地改良会館で結成大会を開く。「県公立高教組」の結成で「高教組」は分裂することになる。「県公立高教組」に参加するのは共産党の影響力の強い「統一労組懇」系の組合員が中心で、約二百人の予定。執行委員長には久保田幸雄氏が就任する。今のところ、上部団体には加盟していないが、日教組の反主流派で組織した「全日本教職員組合協議会」（全教）に参加するのは確実。今後、小中学校教職員組織「県教職員組合」（県教組）の反主流派などと連帯を強化し、「連合新潟」

との対決姿勢を強めていくと見られる。久保田氏は「新学習指導要領による日の丸・君が代の押し付けなど、右傾化に対抗するには財界べったりの連合ではだめだ。組織の強化にも努めていかなければならない」と語った。（毎日新聞）

3・12 新潟市内で十一日、「私学助成をよるこぶ集い」が開かれた。九〇年度県予算案には、引き上げられた国の助成単価に対する県の上乗せ率を一〇劣から一五劣にし、生徒一人当たりにして一万六千九十六円増え十九万三千三十六円の助成額が計上された。増加額は全国一で引き上げ後の助成額も首都圏などを除くとトップクラスになる。しかし、新潟私学教職員組合連合によると、県内十五校の私立高校のうち十校で、今春から学費値上げが予定されており、値上げの平均額は二万円ほどにもなるという。集いは、これまで助成引き上げを求めて署名運動などをしてきた「県私学の公費助成をすすめる会」「にいがた私学教育を守る父母の会」が主催、関係者ら約百二十人が参加した。九十一年度には一人当たりの

助成額を二十一万円として「二分の一助成」を実現することなどの目標が確認された。(朝日新聞)

3・24 自民党県議団が二十六日の二月定例県議会最終日に、公立校入學式などで日の丸・君が代の掲揚・斉唱を強く求める決議案の提出を決めた問題で、県会は二十三日、同問題の取り扱いをめぐって与野党が対立、この日、議案採択が予定された各常任委員会が開けないまま、終日、すべての審議がストップ。日の丸・君が代の掲揚・斉唱をめぐっては八四年九月県会でも自民党の決議案が提案され、会期延長など紛糾した(決議は修正のうえ可決)経緯がある。(毎日新聞)

3・25 自民党県議団の「日の丸・君が代」決議提案をめぐって与野党が対立、二十三日の審議会が空転を続けた県会は、二十四日未明になって自民党が事実上、提案を撤回する譲歩を行い、約十七時間ぶりに審議が行われた。全面譲歩を強いられた自民党内には、執行部の指導力を批判する声もくすぶり始めている。(毎日新聞)

▽県外の動き

12・1 文部省は三十日、高校の学習指導要領の移行措置を告示した。平成六年度から実施される新指導要領にスムーズに適応するため、来春から、家庭科の男女共修などが導入出来る。また、今春、告示した小・中学校の移行措置と同様、日の丸・君が代の掲揚・斉唱を来春から義務づける。平成五年度までは現行の指導要領に沿って作られた教科書を使用する。このため、移行措置の原則は①教科書と関連しない総則的事項は新指導要領で教えることができる②教科書に関連する事項でも、新指導要領で指導することが出来る教科・科目は全部、または一部を新指導要領で行うことも可能——の二点。しかし、特別活動だけは例外で、平成二年度から必ず新指導要領によることになり、道徳の「人間としてのあり方いき方」をホームルームで指導し、入學式卒業式での日の丸・君が代の掲揚・斉唱も義務づける。(毎日新聞)

90・1・19 教科書を使わず学習指導要

領から逸脱した授業をしたなどとして昭和四十五年に懲戒免職処分をうけた福岡県立伝習館高校の社会科担当教諭(当時)が、同県教育委員会を相手に処分取り消しを求めた「伝習館訴訟」の上告審判決が十八日午後一時半、最高裁第一小法廷であった。大堀裁判長は争点の学習指導要領の法的拘束力、教師の教科書使用義務をいずれも認めたくえで、一、二審で勝訴した二教諭について「教育活動の枢要な部分で明白な法規違反を犯しており、県教委に裁量権の逸脱はない」として免職処分を妥当とする逆転判決を言い渡した。一方、一、二審で敗訴した一人の上告は棄却した。高校教育の現場での教師の教育の自由をめぐって争われたこの訴訟は、処分以来二十年目に教師側の全面敗訴で決着した。判決は五裁判官一致の結論。(日本経済新聞)

1・31 中央教育審議会(文相の諮問機関、清水司会長)日本私学振興財団理事長)は三十日午前の総会で、「生涯学習の基盤整備について」の答申をまとめ、石橋文相に提出した。現在関係各庁が

バラバラに進めている施策を調整する審議会を設置するほか、都道府県ごとに「生涯学習推進センター」を設けて地域の生涯学習活動の推進役とすることや活動を援助する民間企業に税制上の優遇措置をとることなどを提言している。文部省はこれを受け、「生涯学習審議会」（仮称）の設立などを盛り込んだ法案をまとめ、総選挙後の特別国会に提出する方針だ。

答申内容は施策面で文部省の権限拡大につながるため、厚生、労働省など関係省庁の抵抗が予想される。専修学校やカルチャーセンターなど関係者からは文部省の監督、規制強化を懸念する声も出てきそうだ。（朝日新聞）

3・2 日教組から分裂した全日本教職員組合協議会（全教、三上満議長）が初めて開く教育研究全国集会（教研集会）は一日午後、京都市に全国から約二千五百人を集めて、幕開けの全体集會を開催した。あいさつに立った三上議長は、四万二千人を超える登校拒否・不登校、十一万人に達する高校中退者の問題を取り上げ「教育を国民の手から奪い取ろう

とする勢力によって子供の成長がゆがめられている」と指摘。昨年三月に告示された新学習指導要領について「子供の希望を奪う」と断じ、国民的世論の力で新指導要領の白紙撤回を訴えた。続いて基調報告では、排除の論理を明快にして連合に参加した日教組の下では「民主教育を守る」という教研の歴史は守れない」と日教組を批判、「今後、開かれた教研集會を広め、これまでの伝統を継承する」と全教側の「正当性」を強調。日教組も三月下旬に岡山市で教研集會を予定しており、戦後三十八年間、教育現場をリードした教研集會も分裂してスタート。助言者も日教組と、線引き、され、全教側には丸木政臣・和光学園校長、竹内常一

・国学院大教授ら従来の助言者を含む計百二十七人で新たに編成された。（新潟日報）

3・5 日教組（福田忠義委員長）は四日、東京・永田町の社会文化会館で第七十一回臨時大会を開いた。大会では、新学習指導要領に基づき、四月から入学式で日の丸を掲揚し君が代を斉唱すること

が義務付けられるのに対し「校長との交渉で君が代・日の丸について職務命令を出さないよう確認を求める」などの具体的な闘争方針を決めた。また全日本教職員組合協議会（全教、三上満議長）との組織分裂に伴い、地方レベルで新たに結成された日教組支持の県教組、高教組など十六組合の日教組加盟を承認した。（日本経済新聞）

3・7 「検定」と並ぶ教科書制度のうち一本の柱である「採択」の見直しを続けてきた、文部省の「教科書採択の在り方に関する調査研究協力者会議」（座長 原田親貞・昭和女子大教授）は六日、各市町長で教科書を選ぶ際に、都道府県レベルの教育委員会が、指導力を強めるよう促す報告をまとめた。同省はこの報告を各教育委員会に送り、採択の在り方を再検討するよう求める。これに対し出版労連などからは「事実上都道府県単位で採択する。県定教科書を道を開くもの」などの批判も出ており、今後、さらに論議を呼びそうだ。（朝日新聞）

3・15 青森県は平成二年度から米軍三

沢基地の米国大学に県民と公立学校の教員を、基地内留学させる制度を始める。

基地内には合計四つの短大、大学、大学院がある。いずれも夜間で、実際には県民といつても社会人主体になりそう。当初四十人程度を予定しているが、県はこの「留学」を恒久的な制度にする。(日本経済新聞)

3・16 昭和六十三年度中に全国の公立高校を中退した生徒は十一万六千六百七十七人で、昨年度より三千二百六十八人、二・九%増えて史上最高になったことが十五日、文部省のまとめでわかった。中退者が在籍者に占める割合(中退率)は二・一%。課程・学科別では、全日制専門学科や定時制に比べて全日制普通科の中退者の増加が目立ち、中退理由では「進路変更」が増えた。まとめによると、全国の公私立学校五千四百九十五校に在籍する約五百五十二万のうち、中退した生徒は公立が七万五千九十一人、私立が四万八百二十六人で、中退率はそれぞれ一・九%、二・六%だった。(日本経済新聞)

研究所活動回誌

12・14	第九回事務局会議(「第5回地域づくりと教育・文化運動全国交流研究集会」の反省)	2・13	第一五回事務局会議(後半期に向けての活動展開について)
12・19	第一〇回事務局会議(研究所の組織・財政の現状)	2・17	「にいがたの教育情報」第二四号発送
(一九九〇年)		2・19	「新指導要領シンポ」呼びかけ人・準備会実行委員会合同会議(於中央公民館)通称「教育常設フォーラム」に決まる
1・8	第一二回事務局会議	2・21	市民生協長岡教育懇談会
1・12	「新指導要領問題シンポジウム実行委員会」準備会(於ニュー越路)	2・27	第一六回事務局会議(会員の新規加入他)
1・20	第二二回事務局会議(会員の拡大、会費未納一掃、地域教育懇談会を広げる)	3・1	教育研究全国集会(於京都)
1・20	「教育研究所交流会」(於東京)	3・3	「教育常設フォーラム」事務局会議
1・24	「研究所通信」26号発送	3・6	第一七回事務局会議(学習「イタリヤ視察報告」報告者長崎)
1・29	「新指導要領シンポジウム実行委員会」(仮称)事務局会議	3・10	第一回新学習指導要領を考えるシンポジウム(於新潟市立美術館・参加者56人)
1・30	第一三回事務局会議(各研究部の活動再開について)	1・30	「地域づくり…交流研」実行委員会(新潟集会の総括)
		2・6	第一四回事務局会議(学習「語彙指導の諸問題」報告者若月)